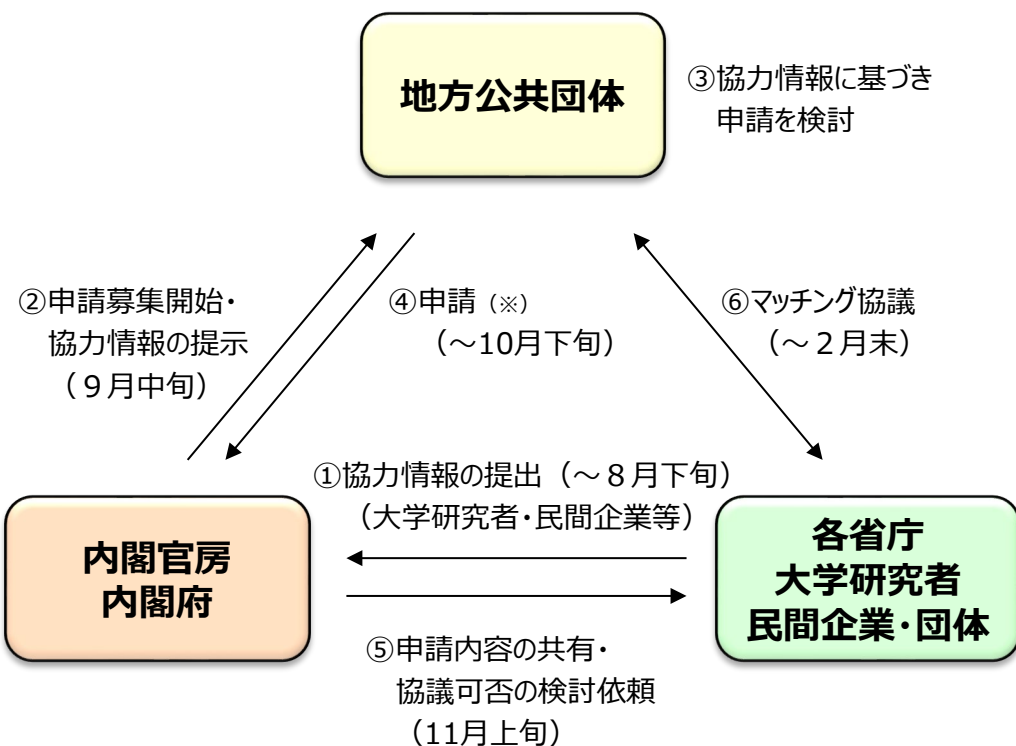


地方創生人材支援制度 全体概要

- **国家公務員、大学研究者、民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**副市町村長や幹部職員、アドバイザー等**として**地方公共団体に派遣**し、ノウハウを活かして地方創生を推進
- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【地方創生人材支援制度によるマッチング支援のイメージ】



※ 市区町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）

派遣先	・国家公務員 : 原則人口10万人以下の市町村 ・大学研究者、民間専門人材 : 指定都市を除く市町村 ※デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
形態	・常勤職員（副市町村長、地方創生監など） ・非常勤職員（顧問、地方創生アドバイザーなど）
期間	・国家公務員 : 原則2年間 ・大学研究者、民間専門人材 : 原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	・国家公務員 : 市町村負担 ・大学研究者、民間専門人材 : 派遣元と派遣先との協議にて決定 ※民間専門人材は総務省の「地域活性化起業人」の要件を満たす場合には併用可能

地方創生人材支援制度 派遣実績

(単位:名)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国家公務員		42	42	44	39	23	20
大学研究者		15	3	2	1	4	2
民間専門人材	各種専門人材	12	13	9	2	7	7
	デジタル専門人材	－	－	－	－	－	28
	グリーン専門人材	－	－	－	－	－	－
合計		69	58	55	42	34	57
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
国家公務員		21	16	21	14	16	298
大学研究者		2	3	1	1	0	34
民間専門人材	各種専門人材	16	15	20	12	9	122
	デジタル専門人材	49	58	42	77	43	302
	グリーン専門人材	－	14	7	9	6	36
合計		88	106	91	118	74 ※	792

(令和7年3月18日現在)

※協議継続中のものがあるため、今後追加派遣等の可能性がある。

地方創生人材支援制度

国家公務員

大学研究者

民間専門人材

各種専門人材

地方創生にかかる
企画立案や
事業の推進等を担当

グリーン専門人材

**地域脱炭素の取組を
通じた**
地方創生を担当

デジタル専門人材

(企業派遣型／人材紹介型)

デジタルを活用する
地方創生を担当

- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、「国家公務員」「大学研究者」「民間専門人材」を派遣
- 「グリーン専門人材」「デジタル専門人材」を民間専門人材の一分野と整理

令和7年度に向けたスケジュール

	令和6年度								令和7年度
	～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
国家公務員				各省庁を通じた人材募集 (1月中旬×) 協議可否シート		マッチング協議 市町村と各省庁で調整		(3月下旬) 壮行会	派遣開始
大学研究者	協力検討期間 (8月23日×) 協力情報			協議可否 検討期間 (12月上旬×) 協議可否シート		マッチング協議 市町村と大学で調整		(3月下旬) 壮行会	
民間企業・団体	協力検討期間 (8月23日×) 協力情報			協議可否 検討期間 (12月上旬×) 協議可否シート		マッチング協議 地方公共団体と企業で調整		(3月下旬) 壮行会	
地方公共団体		派遣受入希望の 募集開始	受入希望検討期間 (10月31日×) 申請書			マッチング協議 (2月末×) 派遣者情報シート		受入環境整備	

※スケジュールは現時点案であり、今後変更の可能性あり

※国家公務員の協議可否の回答は、各省庁の調整状況により2月中旬となる可能性あり